

2013年度 建設マネジメント委員会

公共調達シンポジウムの開催と事例発表・登録募集についてのお知らせ

建設マネジメント委員会（委員長 小澤一雅）では、我が国の建設事業に係る公共調達のあり方について様々な観点から研究活動を行っておりますが、2009年度より、この分野の各方面で行なわれている取り組みの情報共有を図り、PDCA活動を実践する場として「公共調達シンポジウム」を開催しています。

これは、建設事業を取り巻く環境、制度が大きく変化する中で、より効果的な公共調達の実現に向けて多様な取り組みが実施されるようになってきている現状を踏まえ、それらの情報交換（事例発表等）を通じて、Good Practiceの共有、課題の把握や今後の取り組みのあり方の模索を行うなど、学会がマネジメントセンターとしての役割を果たし、改善運動の深化と拡大に寄与しようとするものです。

つきましては、2013年度の公共調達シンポジウムを下記のとおり開催することといたしますので、積極的な事例の発表・登録と多数の参加をお願いします。なお、本シンポジウムは「土木学会認定CPDプログラム」の対象となっております。

行 事 名：2013年度 建設マネジメント委員会 公共調達シンポジウム
主 催：土木学会 建設マネジメント委員会
日 時：2013年6月21日（金）10:30～17:30
場 所：土木学会講堂 新宿区四谷1丁目（外濠公園内）TEL 03-3355-3559
参 加 費：会員；2,000円、非会員；3,000円、学生・招待者；無料【学生証または招待状を提示】
（資料代込み）
定 員：120名（申込先着順）

発表テーマについて：

本シンポジウムは、公共調達の実務の現場で実施されている意欲的な取り組みの事例について、それらの当事者（発注者、受注者、その他どのような立場でも可）から実施状況や実施結果を発表・登録していただき、参加者全体で意見交換することによって進めるものです。

取り扱うテーマは、公共調達の全般を対象とします。これには、海外や民間調達における事例、行政機関や民間企業の組織内部での建設生産システムの改善への取り組み事例等で今後の我が国の公共調達のあり方について参考となるものを含むものとします（一般課題）。また、シンポジウムの開催毎に特に集中して意見交換する課題を設けることとします（特定課題）。

2013年度の特定課題：総合評価落札方式

（公共工事の入札・契約における総合評価落札方式の実施状況や実施結果、改善方策の展開とその効果、総合評価落札方式の運用上の課題（体制面の問題、低入札の問題、品質確保の問題など）、国内外の機関の総合評価落札方式の比較、建設生産システム全体の中での位置づけ、建設産業育成との関係など、総合評価落札方式をめぐる幅広いテーマを募集します。）

発表申込について：

発表、登録していただける事例を広く募集します。意欲的な取り組みの行なわれている現場の当事者の皆様に、その概要を所定の様式に基づき 2013年5月10日（金）までに、下記の学会事務局宛にE-mailにて登録をお願いします。なお、発表事例が多数に及ぶ場合には、発表時間や発表方法に調整を行なうことをあらかじめご了承ください。発表していただいた内容は、土木学会建設マネジメント委員会の表彰規定により、表彰の対象となります。なお、事例の内容によっては交通費を支弁いたします。

また、シンポジウムに出席できない場合であっても、登録していただいた事例は資料に取りまとめ紹介させていただきますので、積極的に事例の登録をお願いします。

参加申込方法：

- ・土木学会個人会員の方は、下記申込フォームの「申込画面へ」から送信して下さい。
URL：<http://www.jsce.or.jp/event/active/information.asp>
- ・その他の方は、土木学会本部行事参加申込書（<http://www.jsce.or.jp/event/active/form.pdf>）をダウンロードしていただきまして、必要事項をご記入の上、FAX（03-3355-5278）にてお申込み下さい。申込到着後、10日前後にて折り返し「参加券」をお送りいたします。
* お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は、必ず開催日の1週間前までに研究事業課宛ご連絡ください。ご連絡がない場合は、参加費を徴収させていただきますので、予めご了承ください。
- ・参加申込み締め切りは、2013年6月14日（金）です。

問い合わせ先：土木学会 研究事業課 建設マネジメント委員会担当 竹原優子
TEL：03-3355-3559 / E-mail：takehara@jsce.or.jp

登録様式記載に当たっての注意事項等

1 この登録様式に記載された内容は、公共調達シンポジウムの資料として配布されるとともに、情報共有の観点から関係方面に広く配布されるものとなることを、あらかじめご承知おき下さい。

2 「取組区分」は下表のとおりとします。なお、取組が複数の区分に該当する場合は複数選択可とします。

区 分		該当する取組例
A	事業執行方式・マネジメントシステム	PFI、PPP、BOT 等の事業方式、PM、CM の執行方式、デザイン・ビルド方式、VE、メンテナンス込み契約、発注者支援業務の活用等
B 1	入札契約－技術評価等	総合評価方式の運用手法、企業評価手法、技術評価手法等
B 2	入札契約－契約条件等 …リスクと代価	積算方式、予定価格・設計変更の取り扱い、ユニットプライス契約 VE 管理費、ペナルティ、ボーナス設定、オープンブック方式等
C	現場協働活動	三者会議（工事調整会議）、ワンデーリスポンス等事業の品質確保と円滑な事業執行に向けての現場での発注者・受注者一体の取組
D	ICT 技術活用	CALS/EC、情報化施工等の導入による設計・施工システムの合理化
E	組織執行力向上	事業執行力の向上のための組織全体での PDCA（各種のシステム改善運動）、技術力の継承、向上等への取組、その他組織運用の工夫等

3 「事例登録者」は、この様式に取組事例を登録していただく方のことであり、その方がシンポジウムに参加し発表していただける場合には、そのまま事例発表者ということになります。シンポジウムに出席し発表していただける場合には「シンポでの発表の可否」の欄に、 と記入してください（現時点での見通しで結構です）。なお、シンポジウムでは代理の方によって発表していただいても構いません。また、シンポジウムで発表いただけない場合であっても、事例の登録については積極的にお願いします。

4 事業者（発注者）と受注者の相互の係わりにより行われている取組の場合は、両者の連名による登録とさせていただくのが望ましいですが、どちらか一方からの登録でも結構です。また、「事例登録者」は必ずしも取組の現時点での当事者である必要はありません。かつて担当した方や取組を後方から支援している方など、取組内容を十分に把握している立場の方であれば結構です。

5 「取組の分類／呼称」は、上の表の取組例の欄に掲げるような一般的な分類表現の他に、当該取組に対しての特別な呼び名があればそれを記入してください。

6 「先行事例、指針、規範、取組実施に際してのサポート等」は、この取組を実施するに当たって参考にした先行事例や、マニュアル等の指針、規範、さらに実施に際して外部からの技術支援等を受けた場合にはその内容を、それぞれ記入してください。

7 「取組の評価、課題」は、組織としての見解がある場合にはその内容を記入し、それが無い場合には事例登録者の個人的な見解を記入してください。（組織の見解がある場合でも、それに個人的な見解を付け加えていただくのが望ましいです。）

8 「既発表資料等」の欄には、登録する取組に関して、発表済みの論文、報告等がある場合に、その名称等（ホームページに掲載されている場合にはそのアドレスも。）を記載してください。

9 登録様式はできるだけ A4 用紙 1 枚が望ましいのですが、必ずしもこだわるものではありません。